

# 令和7年速報

京都労働局 管内の  
労働災害発生状況



京都労働局

令和7年12月末現在  
(令和8年1月作成)

# 災害統計資料 目次

(P10以外は、新型コロナウイルス感染症関連を除く)

- 1・2 業種別 労働災害発生状況(円グラフ、対前年同期比較)
- 3 業種別・年別 労働災害発生状況
- 4 業種別・事故型別 労働災害発生状況
- 5 業種別・起因物別 労働災害発生状況
- 6 事故の型別 労働災害発生状況(円グラフ)  
起因物別 労働災害発生状況(円グラフ)
- 7 重点業種別・事故型別 労働災害発生状況(棒グラフ)  
重点業種別・起因物別 労働災害発生状況(棒グラフ)
- 8 重点業種別・規模別 労働災害発生状況(棒グラフ)  
重点業種別・年齢別 労働災害発生状況(棒グラフ)
- 9 新型コロナウイルス感染内数
- 10～12 監督署別・業種別 労働災害発生状況
- 13 死亡災害一覧
- 14 死亡災害発生状況(対前年同期比較 速報)

# 1 令和7年速報

## 令和7年12月末現在 業種別 労働災害発生状況

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

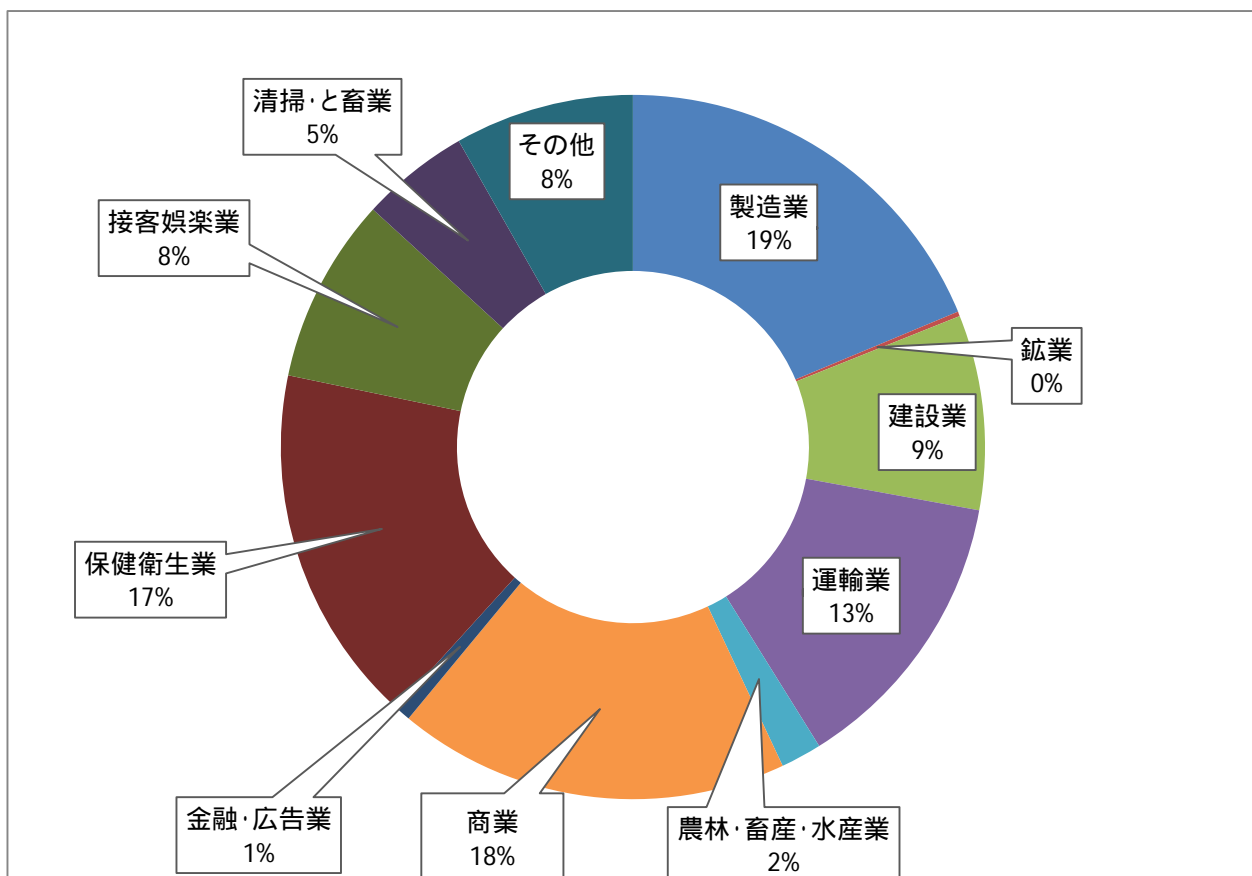
京都労働局

対前年同期増減

全産業  
2,346 人

(前年増減  
31 人)

製造業	439 人	20
鉱業	5 人	1
建設業	210 人	15
運輸業	311 人	-27
農林・畜産・水産業	44 人	-14
商業	422 人	58
金融・広告業	17 人	0
保健衛生業	388 人	34
接客娯楽業	200 人	-19
清掃・と畜業	117 人	-25
その他	193 人	-12



休業4日以上の死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

(令和8年1月作成)

## 2 京都労働局管内の業種別労働災害発生状況

令和7年速報

令和7年12月末現在（対前年比較）

（新型コロナウイルス感染症関連を除く）

（令和8年1月作成）

京都労働局

業 種	休業4日以上之死傷災害				死 亡 災 害		
	令和7年	令和6年	対前年 増 減	増 減 率 (%)	7年	6年	対前年 増 減
全 産 業	2,346	2,315	31	1.3	6	5	1
製 造 業	439	419	20	4.8		2	-2
食 料 品 製 造 業	160	160	± 0				
繊維工業・繊維製品製造業	19	11	8	72.7			
木材・木製品・家具等製造業	15	15	± 0				
パルプ・紙・印刷・製本業	25	22	3	13.6			
化 学 工 業	40	28	12	42.9		1	-1
窯業土石製品製造業	13	10	3	30.0			
鉄鋼・非鉄金属製造業	17	18	-1	-5.6			
金属製品製造業	44	44	± 0				
一般機械器具製造業	22	31	-9	-29.0			
電気機械器具製造業	22	30	-8	-26.7			
輸送用機械等製造業	14	9	5	55.6			
電気・ガス・水道業	4	1	3	300.0		1	-1
その他の製造業	44	40	4	10.0			
鉱 業	5	4	1	25.0			
建 設 業	210	195	15	7.7	2		2
土 木 工 事 業	46	28	18	64.3			
建 築 工 事 業	116	120	-4	-3.3	2		2
木造家屋等建築工事業	36	32	4	12.5			
その他の建設業	48	47	1	2.1			
運 輸 業	311	338	-27	-8.0	1	2	-1
鉄道等・道路旅客運送業	89	75	14	18.7			
道路貨物運送・陸上貨物取扱業	217	258	-41	-15.9	1	2	-1
その他の運輸交通・港湾運送業	5	5	± 0				
農林・畜産・水産業	44	58	-14	-24.1			
林 業	17	19	-2	-10.5			
商 業	422	364	58	15.9	2		2
小 売 業	277	259	18	6.9	2		2
金 融 ・ 広 告 業	17	17	± 0				
保 健 衛 生 業	388	354	34	9.6			
社 会 福 祉 施 設	293	262	31	11.8			
接 客 娛 楽 業	200	219	-19	-8.7			
旅 館 業	42	48	-6	-12.5			
飲 食 店	129	127	2	1.6			
ゴルフ場の事業	15	12	3	25.0			
清 掃 ・ と 畜 業	117	142	-25	-17.6		1	-1
ビルメンテナンス業	66	81	-15	-18.5		1	-1
産業廃棄物処理業	23	33	-10	-30.3			
そ の 他	193	205	-12	-5.9	1		1
警 備 業	42	30	12	40.0			

休業4日以上之死傷災害数は、労働者死傷病報告による。死亡災害は死亡災害報告による。

### 3 京都労働局管内の 業種別・年別 労働災害発生状況

(令和3年以降は、新型コロナウイルス感染症関連を除く)

京都労働局

業 種	休業4日以上死傷災害(確定) 【( )内は死亡者数】					令和7年速報 令和7年12月末現在
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
全 産 業	2,528 (9)	2,528 (15)	2,489 (10)	2,672 (17)	2,560 (5)	2,346 (6)
製 造 業	449 (1)	452 (2)	417 (0)	455 (5)	469 (2)	439 (0)
食 料 品 製 造 業	150	139	148	156 (2)	179	160
繊維工業・繊維製品製造業	8	12	22	19	14	19
木材・木製品・家具等製造業	25	22	11	21	16	15
パルプ・紙・印刷・製本業	22	35 (1)	25	47	24	25
化 学 工 業	31	21	33	32	29 (1)	40
窯業土石製品製造業	14	18	7	14	12	13
鉄鋼・非鉄金属製造業	12	11	11	10	17	17
金 属 製 品 製 造 業	60	56	46	55 (2)	47	44
一般機械器具製造業	42 (1)	56	41	29 (1)	40	22
電気機械器具製造業	25	23	13	25	32	22
輸送用機械等製造業	9	12	15	5	11	14
電気・ガス・水道業	4	3	2	2	1 (1)	4
その他の製造業	47	44 (1)	43	40	47	44
鉱 業	6 (1)	3 (1)	2 (0)	1 (0)	4 (0)	5 (0)
建 設 業	295 (2)	263 (1)	252 (5)	266 (3)	207 (0)	210 (2)
土 木 工 事 業	62 (1)	47	53 (2)	47	31	46
建 築 工 事 業	169 (1)	161	163 (3)	132 (3)	125	116 (2)
木造家屋等建築工事業	42	35	33 (1)	42	32	36
その他の建設業	64	55 (1)	36	87	51	48
運 輸 業	378 (2)	402 (1)	411 (0)	403 (4)	366 (2)	311 (1)
鉄道等・道路旅客運送業	74	77	76	86 (2)	84	89
道路貨物運送・陸上貨物取扱業	303 (2)	325 (1)	332	316 (2)	276 (2)	217 (1)
その他の運輸交通・港湾運送業	1	0	3	1	6	5
農林・畜産・水産業	62 (0)	59 (1)	58 (1)	68 (1)	58 (0)	44 (0)
林 業	23	20 (1)	19	25 (1)	19	17
商 業	369 (2)	387 (2)	371 (1)	413 (2)	411 (0)	422 (2)
小 売 業	253 (1)	297 (1)	281 (1)	301 (1)	296	277 (2)
金 融 ・ 広 告 業	32 (0)	26 (0)	23 (0)	19 (0)	21 (0)	17 (0)
保 健 衛 生 業	459 (1)	424 (0)	389 (0)	435 (1)	411 (0)	388 (0)
社 会 福 祉 施 設	317 (1)	322	272	347	304	293
接 客 娯 楽 業	171 (0)	177 (0)	197 (0)	232 (0)	243 (0)	200 (0)
旅 館 業	28	33	37	57	57	42
飲 食 店	113	105	118	138	142	129
ゴルフ場の事業	13	20	19	17	12	15
清 掃 ・ と 畜 業	117 (0)	118 (3)	154 (2)	172 (0)	151 (1)	117 (0)
ビルメンテナンス業	70	75 (1)	82	106	81 (1)	66
産業廃棄物処理業	21	25 (2)	28 (1)	23	35	23
そ の 他	190 (0)	217 (4)	215 (1)	208 (1)	219 (0)	193 (1)
警 備 業	46	48 (3)	35	31	28	42

休業4日以上死傷災害数は、労働者死傷病報告による。 死亡災害は死亡災害報告による。

(令和8年1月作成)

区 分		墮落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	物高と温との・接低・熱温	と有の害接物・熱等	感電	爆発	破裂	火災	(交通道路事)故	(交通その他)事故	無理な動作	動作の反動	その他	分類不能	合計	(参考)新型コロナウイルス(外務省)
全 産 業		346	654	92	76	19	112	212	115	1	1	69	15	2	1	0	0	158	2	419	51	1	2,346	51	
製 造 業		45	95	13	22	7	25	108	29	1	0	16	9	2	1	0	0	8	0	54	4	0	439	0	
食 料 品 製 造 業		11	47	5	8		8	31	15			7	3					3		22			160		
繊維工業・繊維製品製造業		2	3		1		1	9										2		1			19		
木材・木製品・家具等製造業		2	1		1		1	5	5												1		15		
パルプ・紙・印刷・製本業			6	2			3	5	1					1						6	1		25		
化 学 工 業		6	7	2	1		2	10	3			1			1			1		6			40		
窯業土石製品製造業		2	3		1		2	3				1									1		13		
鉄鋼・非鉄金属製造業		2	3		1	2		8				1											17		
金 属 製 品 製 造 業		6	3		1	2	5	15	3			2	2							5			44		
一般機械器具製造業		2	2	2	4	2	1	6		1				1						1			22		
電気機械器具製造業		3	8		2			5					1							2	1		22		
輸送用機械等製造業			2	1			2	4	1			2								2			14		
電気・ガス・水道業		1	2					1															4		
そ の 他 の 製 造 業		8	8	1	2	1		6	1			2	3					2		9	1		44		
鉱 業		1	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	
建 設 業		66	26	15	23	5	13	22	14	0	0	6	1	0	0	0	0	3	1	14	1	0	210	0	
土 木 工 事 業		13	4	3	7	1	2	11	3									1			1		46		
建 築 工 事 業		39	17	5	10	4	7	8	9			5						2	1	9			116		
木造家屋等建築工事業		13	6	1	2	1	2	2	5			1							1	2			36		
そ の 他 の 建 設 業		14	5	7	6		4	3	2			1	1							5			48		
運 輸 業		63	65	15	10	1	20	25	4	0	0	5	0	0	0	0	0	39	0	56	8	0	311	0	
鉄道等・道路旅客運送業		13	17	3			1	2	2			3						25		19	4		89		
道路貨物運送・陸上貨物取扱業		47	47	12	10	1	19	23	2			2						14		36	4		217		
その他の運輸交通・港湾運送業		3	1																	1			5		
農林・畜産・水産業		14	4	2	2	0	7	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	44	0	
林 業		2	1		2		6	2	2											1	1		17		
商 業		65	168	11	9	3	13	21	20	0	1	7	2	0	0	0	0	26	0	71	4	1	422	0	
小 売 業		40	119	5	7	3	6	10	13			5	1					17		48	3		277		
金 融 ・ 広 告 業		2	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	1	1	0	17	0	
保 健 衛 生 業		30	112	6	4	0	13	9	7	0	0	2	0	0	0	0	0	42	0	142	21	0	388	51	
社 会 福 祉 施 設		19	77	6	3		12	9	5			2						38		108	14		293	24	
接 客 娯 楽 業		20	57	12	3	0	13	6	28	0	0	25	3	0	0	0	0	4	0	28	1	0	200	0	
旅 館 業		8	10	4	1		3		2			2	2							10			42		
飲 食 店		5	35	7	1		6	5	25			23	1					4		16	1		129		
ゴ ル フ 場 の 事 業		2	7	1	1		2													2			15		
清 掃 ・ と 畜 業		17	43	8	3	0	4	11	2	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	22	3	0	117	0	
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業		9	33	5	1		2	3				2								9	2		66		
産 業 廃 棄 物 処 理 業		5	5	1	1			5	1										1		3	1		23	
そ の 他		23	80	8	0	2	4	2	6	0	0	5	0	0	0	0	0	27	1	28	7	0	193	0	
警 備 業		3	21	1			2					2						6		4	3		42		

休業4日以上の死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

業 種	区 分	動力機械								物上装置・運搬機械				その他の装置等										物販・設 構・業・建 築・業等	物質材料				環 境 等	その他			分 類 不 能	合 計
		原 動 機	機動力伝 導	用木材加 工	建設用機 械	用金属加 工	機一般動 力	材車伐両 系	小計	レ動 力 機	動力運搬 機	乗 物	小計	圧力容 器	化学設 備	溶接装 置	炉・窯 等	電気設 備	工入力機 等	用具	装置の他 の	小計	物販・設 構・業・建 築・業等		危険物 等	材材金・ 質石・ 料等木	小計	荷		起その 因他 物の	起 し 物	起 因 物		
全 産 業		0	2	25	17	34	89	2	169	22	164	189	375	1	0	5	2	2	154	154	62	380	796	17	106	123	148	62	67	222	4	2,346		
製 造 業		0	1	12	2	27	60	0	102	8	26	9	43	1	0	2	1	1	32	34	8	79	109	10	33	43	37	9	3	13	1	439		
食 料 品 製 造 業							25		25	2	10	2	14	1			1		16	12	3	33	53	4	6	10	18	3		4		160		
繊維工業・繊維製品製造業							10		10			3	3						1	2		3	3									19		
木材・木製品・家具等製造業				8					8		2		2							2		2	1		2	2						15		
パルプ・紙・印刷・製本業					1	5			6		1		1						3	1		4	7		3	3	2			1	1	25		
化 学 工 業		1	2				8		11		2	1	3						3	5	2	10	9	1	3	4	1	1		1		40		
窯業土石製品製造業							1		1	3		1	4						1	1		2	3		1	1		1	1			13		
鉄鋼・非鉄金属製造業					1	2	2		5		2		2							1		1	3		4	4		1		1		17		
金 属 製 品 製 造 業						10	4		14	2	4		6			1			1	3		5	4	2	6	8	5	1	1			44		
一般機械器具製造業						7			7								1				2	4	2		5	5	4					22		
電気機械器具製造業						3			3		1		1							1		1	9	1	2	3	4			1		22		
輸送用機械等製造業			1			4	1		6	1	1		2						1			1	2		1	1		1		1		14		
電気・ガス・水道業																				1	1	2	2									4		
そ の 他 の 製 造 業				1	1		4		6		3	2	5			1			5	5		11	11	2		2	3	1	1	4		44		
鉱 業		0	1		1		1		3														2									5		
建 設 業		0	0	6	14	4	6	0	30	5	24	4	33	0	0	3	0	0	5	18	3	29	69	1	29	30	5	8	0	6	0	210		
土 木 工 事 業				3	4		3		10	1	10		11						2	3	1	6	8		5	5	1	3		2		46		
建 築 工 事 業				2	7	4	3		16	4	6	3	13						1	9	1	11	49		19	19	2	4		2		116		
木造家屋等建築工事業				2	3	1			6		1	1	2							1		1	18		6	6	2	1				36		
そ の 他 の 建 設 業				1	3				4		8	1	9			3			2	6	1	12	12	1	5	6	2	1		2		48		
運 輸 業		0	0	0	0	1	1	0	2	2	61	47	110	0	0	0	0	1	31	17	2	51	83	0	7	7	26	6	6	20	0	311		
鉄道等・道路旅客運送業												36	36						5	4		9	22		1	1	3	4	2	12		89		
道路貨物運送・陸上貨物取扱業					1	1		2	2	59	9	70					1	26	13	2	42	60		6	6	23	2	4	8			217		
その他の運輸交通・港湾運送業											2	2	4										1									5		
農林・畜産・水産業		0	0	5	0	0	3	2	10	0	3	1	4	0	0	0	0	0	0	6	2	8	5	0	5	5	1	10	0	1	0	44		
林 業				3				2	5																4	4	1	6		1		17		
商 業		0	0	1	0	1	8	0	10	3	26	27	56	0	0	0	1	0	40	31	11	83	176	3	5	8	48	6	5	29	1	422		
小 売 業							6		6	1	3	19	23						28	20	5	53	125	1	3	4	34	6	5	21		277		
金 融 ・ 広 告 業		0	0	0	0	0	0	0	0			7	7	0	0	0	0	0	1	1	1	3	4	0			1	0	2	0	0	17		
保 健 衛 生 業		0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	48	50	0	0	0	0	0	16	14	9	39	127	0	5	5	7	1	39	119	1	388		
社 会 福 祉 施 設										1	1	43	45						15	10	8	33	87		4	4	5	1	28	89	1	293		
接 客 娯 楽 業		0	0	0	0	0	9		9	0	3	8	11	0	0	0	0	0	17	21	13	51	75	3	17	20	8	7	6	12	1	200		
旅 館 業											2	1	3						3	4	2	9	22	2		2	2		1	3		42		
飲 食 店							8		8			3	3						13	13	10	36	43	1	17	18	6	1	4	9	1	129		
ゴ ル フ 場 の 事 業							1		1			3	3							3		3	6				2					15		
清 掃 ・ と 畜 業		0	0	0	0	0	1	0	1	2	16	3	21	0	0	0	0	0	2	5	8	15	57	0	2	2	8	5	1	7	0	117		
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業							1		1		1	1	2						1	4	4	9	44				2	4	1	3		66		
産 業 廃 棄 物 処 理 業										1	9	1	11								1	1	6		1	1	1			3		23		
そ の 他		0	0	1	0	1	0	0	2	1	4	35	40	0	0	0	0	0	10	7	5	22	89	0	3	3	7	9	5	15	0	192		
警 備 業										1	1	5	7						2		1	3	20				2	3	2	5		42		

休業4日以上の死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

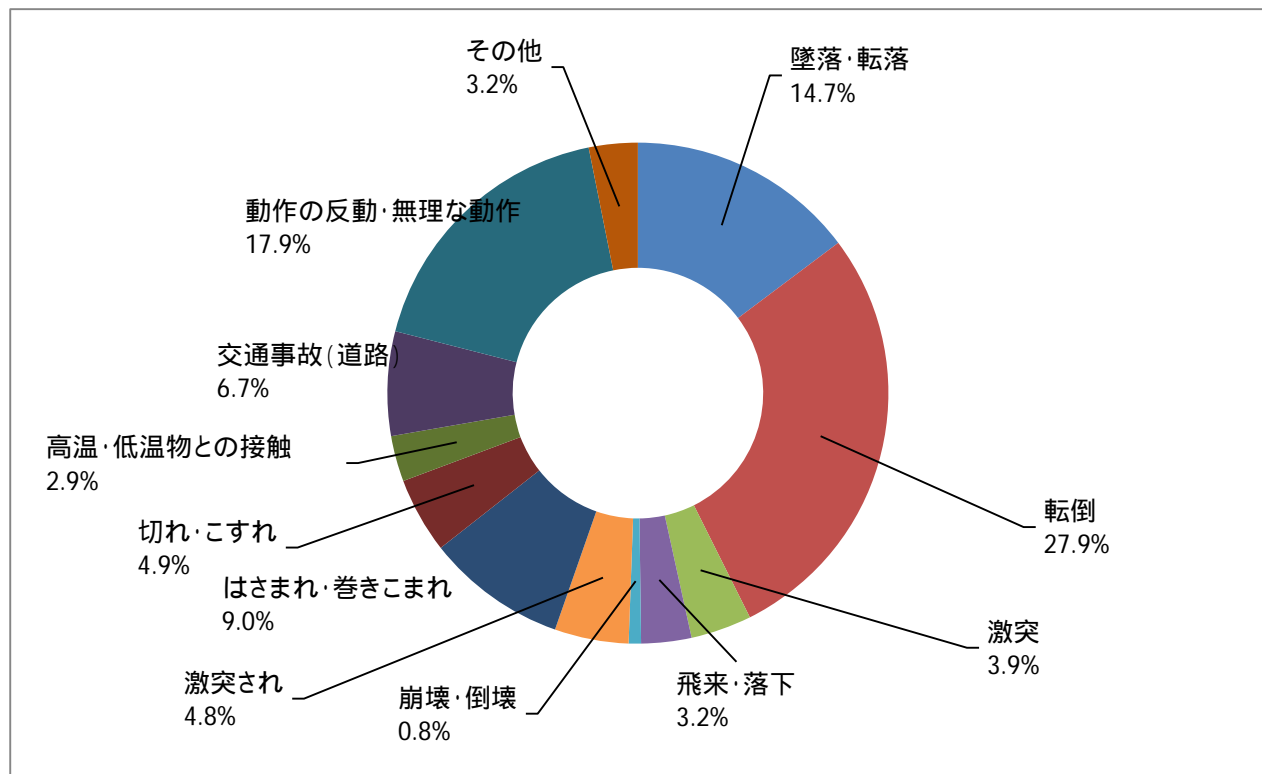


## 6 令和7年速報 事故の型別 労働災害発生状況

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

(全産業 2,346 人)

京都労働局  
令和7年12月末現在  
(令和8年1月作成)

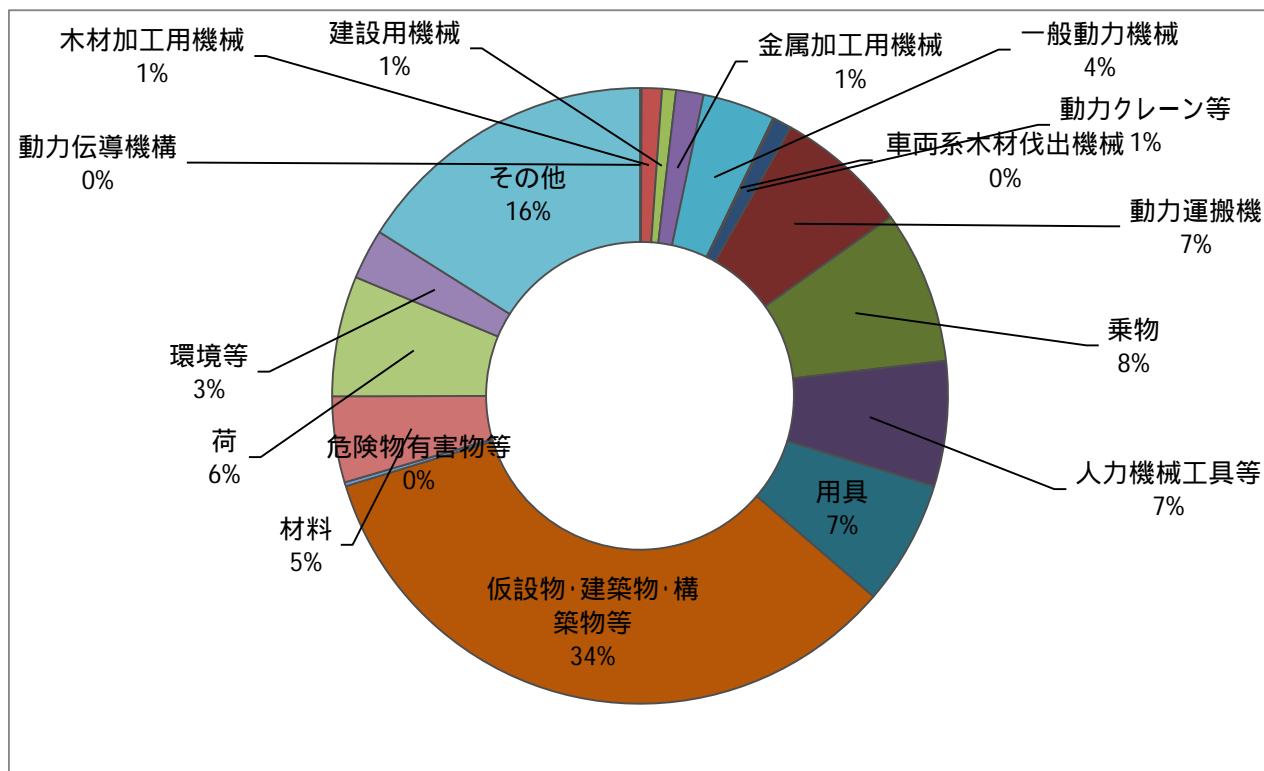


## 令和7年速報 起因物別 労働災害発生状況

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

(全産業 2,346 人)

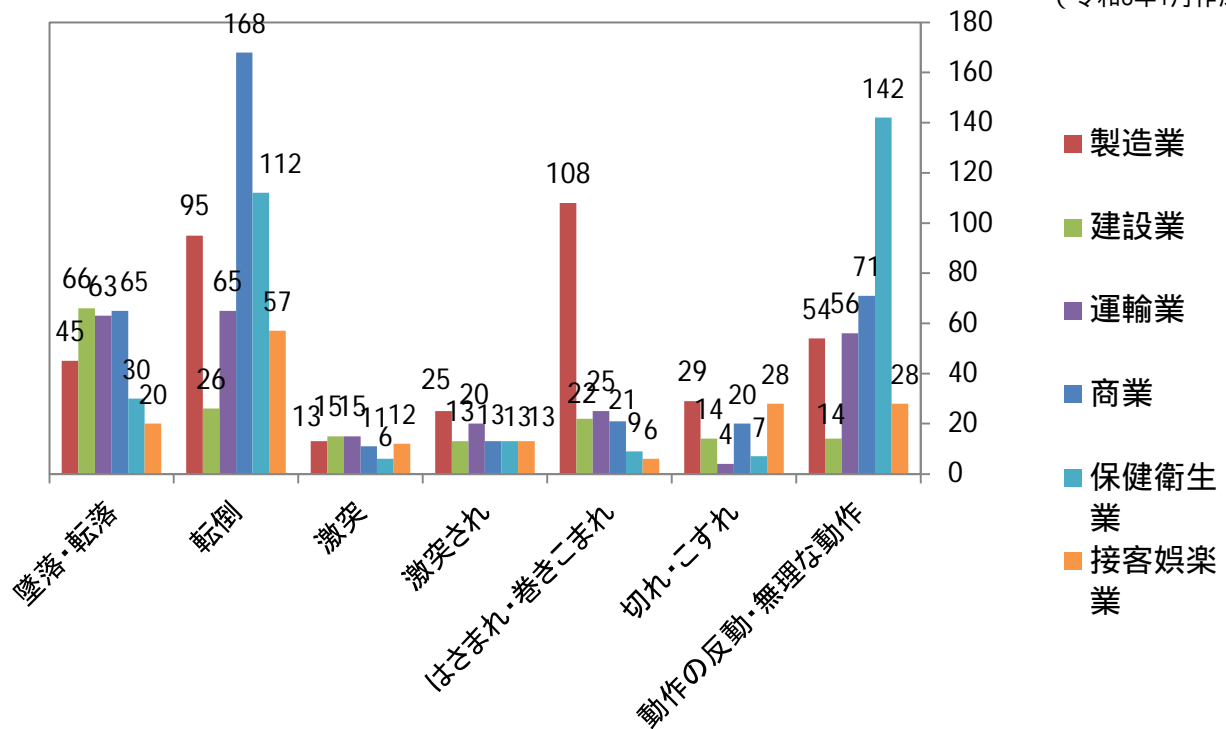
京都労働局  
令和7年12月末現在  
(令和8年1月作成)





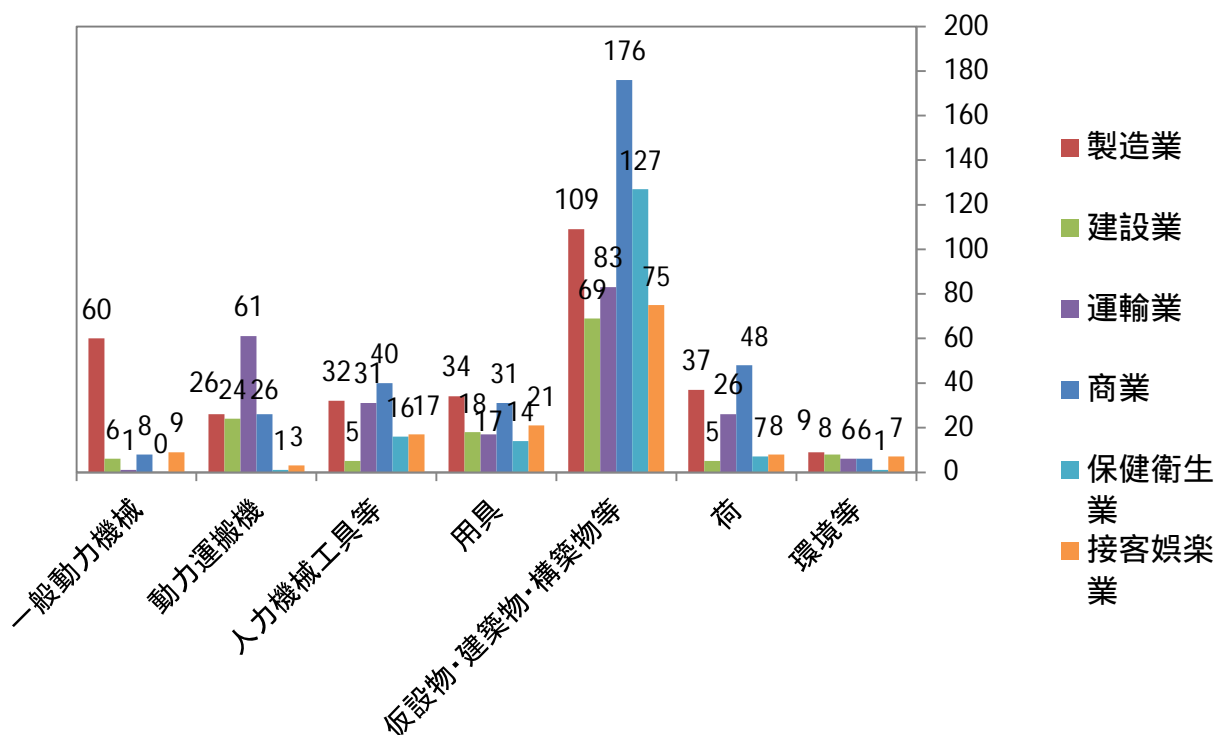
# 7 令和7年速報 事故の型別 労働災害発生状況 (重点業種別)

京都労働局  
令和7年12月末現在  
(令和8年1月作成)



# 令和7年速報 起因物別 労働災害発生状況 (重点業種別)

京都労働局  
令和7年12月末現在  
(令和8年1月作成)



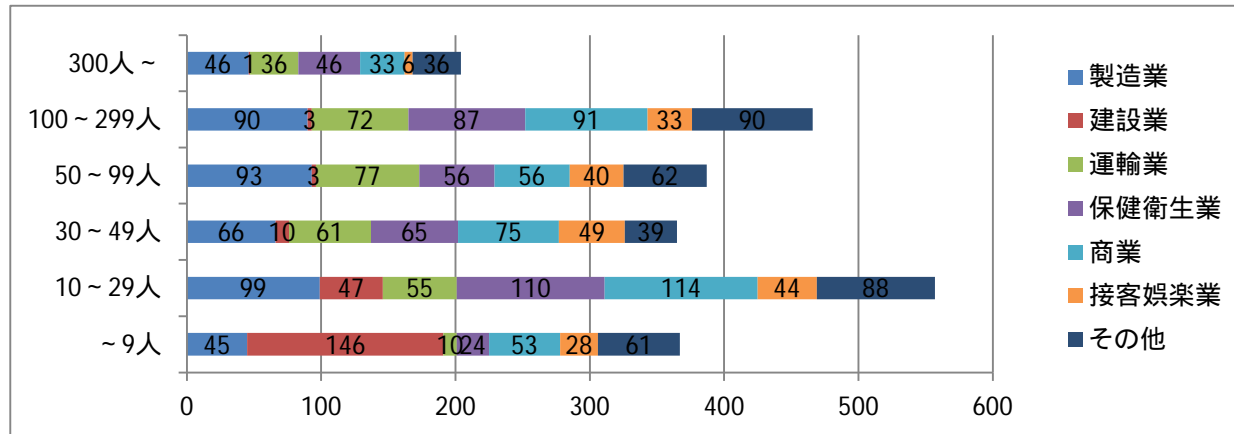
# 8 令和7年速報 規模別労働災害発生状況

令和7年12月末現在 (重点業種別)

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

京都労働局

	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人～	計
製造業	45	99	66	93	90	46	439
建設業	146	47	10	3	3	1	210
運輸業	10	55	61	77	72	36	311
保健衛生業	24	110	65	56	87	46	388
商業	53	114	75	56	91	33	422
接客娯楽業	28	44	49	40	33	6	200
その他	61	88	39	62	90	36	376
計	367	557	365	387	466	204	2,346
割合	15.64%	23.74%	15.56%	16.50%	19.86%	8.70%	100.00%



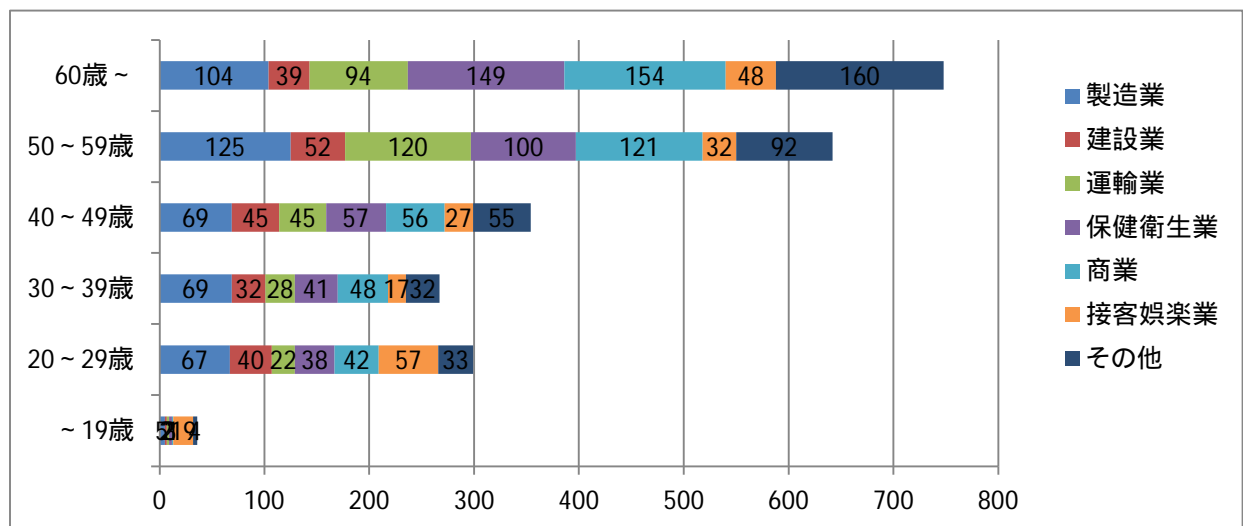
# 令和7年速報 年齢別労働災害発生状況

令和7年12月末現在 (重点業種別)

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

京都労働局

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	計
製造業	5	67	69	69	125	104	439
建設業	2	40	32	45	52	39	210
運輸業	2	22	28	45	120	94	311
保健衛生業	3	38	41	57	100	149	388
商業	1	42	48	56	121	154	422
接客娯楽業	19	57	17	27	32	48	200
その他	4	33	32	55	92	160	376
計	36	299	267	354	642	748	2,346
割合	1.53%	12.75%	11.38%	15.09%	27.37%	31.88%	100.00%



休業4日以上の死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

(令和8年1月作成)

# 9 京都労働局管内の業種別労働災害発生状況

令和7年速報

令和7年12月末現在（対前年比較）

（新型コロナウイルス感染症関連を含む）

（令和8年1月作成）

京都労働局

業 種	休業4日以上 <sup>1</sup> の死傷災害				死 亡 災 害		
	令和7年	令和6年	対前年 増 減	増 減 率 (%)	7年	6年	対前年 増 減
全 産 業	2,397	2,510	-113	-4.5	6	5	1
製 造 業	439	422	17	4.0		2	-2
食 料 品 製 造 業	160	161	-1	-0.6			
繊維工業・繊維製品製造業	19	11	8	72.7			
木材・木製品・家具等製造業	15	15	±0				
パルプ・紙・印刷・製本業	25	22	3	13.6			
化 学 工 業	40	29	11	37.9		1	-1
窯業土石製品製造業	13	10	3	30.0			
鉄鋼・非鉄金属製造業	17	18	-1	-5.6			
金属製品製造業	44	44	±0				
一般機械器具製造業	22	31	-9	-29.0			
電気機械器具製造業	22	30	-8	-26.7			
輸送用機械等製造業	14	9	5	55.6			
電気・ガス・水道業	4	1	3	300.0		1	-1
その他の製造業	44	41	3	7.3			
鉱 業	5	4	1	25.0			
建 設 業	210	195	15	7.7	2		2
土 木 工 事 業	46	28	18	64.3			
建 築 工 事 業	116	120	-4	-3.3	2		2
木造家屋等建築工事業	36	32	4	12.5			
その他の建設業	48	47	1	2.1			
運 輸 業	311	338	-27	-8.0	1	2	-1
鉄道等・道路旅客運送業	89	75	14	18.7			
道路貨物運送・陸上貨物取扱業	217	258	-41	-15.9	1	2	-1
その他の運輸交通・港湾運送業	5	5	±0				
農林・畜産・水産業	44	58	-14	-24.1			
林 業	17	19	-2	-10.5			
商 業	422	364	58	15.9	2		2
小 売 業	277	259	18	6.9	2		2
金 融 ・ 広 告 業	17	17	±0				
保 健 衛 生 業	439	545	-106	-19.4			
社 会 福 祉 施 設	317	354	-37	-10.5			
接 客 娯 楽 業	200	219	-19	-8.7			
旅 館 業	42	48	-6	-12.5			
飲 食 店	129	127	2	1.6			
ゴルフ場の事業	15	12	3	25.0			
清 掃 ・ と 畜 業	117	142	-25	-17.6		1	-1
ビルメンテナンス業	66	81	-15	-18.5		1	-1
産業廃棄物処理業	23	33	-10	-30.3			
そ の 他	193	206	-13	-6.3	1		1
警 備 業	42	30	12	40.0			

休業4日以上<sup>1</sup>の死傷災害数は、労働者死傷病報告による。死亡災害は死亡災害報告による。

令和7年12月末現在

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

(令和8年1月作成)

京 都 労 働 局

区 分 業 種	休業4日以上の死傷災害							
	京都局	京都上	京都下	京都南	福知山	舞 鶴	丹 後	園 部
<b>全 産 業</b>	<b>2,346</b>	<b>554</b>	<b>523</b>	<b>851</b>	<b>139</b>	<b>49</b>	<b>98</b>	<b>132</b>
<b>製 造 業</b>	<b>439</b>	<b>33</b>	<b>100</b>	<b>200</b>	<b>43</b>	<b>9</b>	<b>16</b>	<b>38</b>
食 料 品 製 造 業	160	12	35	76	15		7	15
繊維工業・繊維製品製造業	19	2	6	6	2		3	
木材・木製品・家具等製造業	15		1	3	4	2	1	4
パルプ・紙・印刷・製本業	25	4	5	10	2	1	1	2
化 学 工 業	40	3	6	23	6			2
窯業土石製品製造業	13			6	1	2	1	3
鉄鋼・非鉄金属製造業	17		6	6	2			3
金 属 製 品 製 造 業	44	1	7	29	4			3
一般機械器具製造業	22	1	12	9				
電気機械器具製造業	22	3	6	6	5			2
輸送用機械等製造業	14	2	5	1	2	2		2
電気・ガス・水道業	4	1		2		1		
その他の製造業	44	4	11	23		1	3	2
<b>鉱 業</b>	<b>5</b>			<b>2</b>	<b>2</b>			<b>1</b>
<b>建 設 業</b>	<b>210</b>	<b>66</b>	<b>34</b>	<b>59</b>	<b>15</b>	<b>7</b>	<b>16</b>	<b>13</b>
土 木 工 事 業	46	11		21	4	2	4	4
建 築 工 事 業	116	50	22	20	6	1	11	6
木造家屋等建築工事業	36	20	3	3	1		6	3
その他の建設業	48	5	12	18	5	4	1	3
<b>運 輸 業</b>	<b>311</b>	<b>46</b>	<b>66</b>	<b>162</b>	<b>11</b>	<b>6</b>	<b>5</b>	<b>15</b>
鉄道等・道路旅客運送業	89	37	28	16	1		3	4
道路貨物運送・陸上貨物取扱業	217	8	37	146	10	6	2	8
その他の運輸交通・港湾運送業	5	1	1					3
<b>農林・畜産・水産業</b>	<b>44</b>	<b>13</b>	<b>1</b>	<b>10</b>	<b>6</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>9</b>
林 業	17	7			3		3	4
<b>商 業</b>	<b>422</b>	<b>99</b>	<b>104</b>	<b>150</b>	<b>22</b>	<b>10</b>	<b>23</b>	<b>14</b>
小 売 業	277	78	64	80	17	8	20	10
<b>金 融 ・ 広 告 業</b>	<b>17</b>	<b>4</b>	<b>10</b>	<b>2</b>				<b>1</b>
<b>保 健 衛 生 業</b>	<b>388</b>	<b>133</b>	<b>69</b>	<b>130</b>	<b>19</b>	<b>3</b>	<b>16</b>	<b>18</b>
社 会 福 祉 施 設	293	100	50	96	17	3	13	14
<b>接 客 娛 楽 業</b>	<b>200</b>	<b>63</b>	<b>58</b>	<b>55</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>9</b>	<b>8</b>
旅 館 業	42	15	18	2			6	1
飲 食 店	129	46	36	35	3	4	2	3
ゴルフ場の事業	15	1		10			1	3
<b>清 掃 ・ と 畜 業</b>	<b>117</b>	<b>40</b>	<b>32</b>	<b>26</b>	<b>10</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>4</b>
ビルメンテナンス業	66	32	17	7	6	3		1
産業廃棄物処理業	23	2	1	14	3		1	2
<b>そ の 他</b>	<b>193</b>	<b>57</b>	<b>49</b>	<b>55</b>	<b>8</b>	<b>5</b>	<b>8</b>	<b>11</b>
警 備 業	42	9	12	17	2		1	1

休業4日以上の死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

# 11 令和7年速報 監督署別 労働災害発生状況

令和7年12月末現在（対前年同期比較）

（新型コロナウイルス感染症関連を除く）

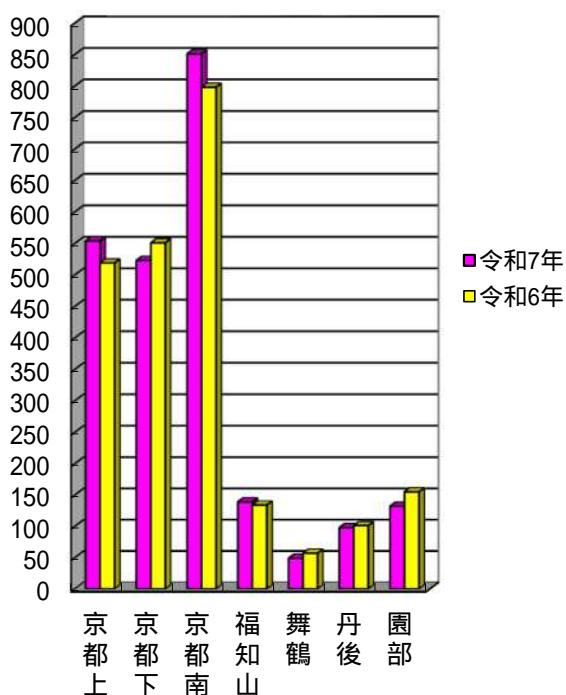
京都労働局

	休業4日以上の死傷災害					
	令和7年		令和6年		増減数・率	
	死傷災害	構成比 (%)	死傷災害	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
京都労働局	2,346	100.0%	2,315	100.0%	31	1.3%
京都上	554	23.6%	519	22.4%	35	6.7%
京都下	523	22.3%	551	23.8%	-28	-5.1%
京都南	851	36.3%	798	34.5%	53	6.6%
福知山	139	5.9%	134	5.8%	5	3.7%
舞鶴	49	2.1%	57	2.5%	-8	-14.0%
丹後	98	4.2%	101	4.4%	-3	-3.0%
園部	132	5.6%	155	6.7%	-23	-14.8%

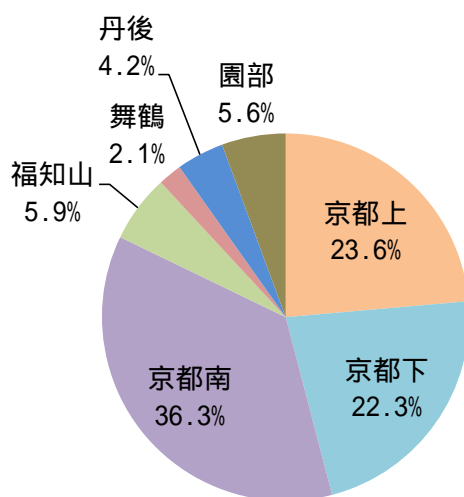
休業4日以上の死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

（令和8年1月作成）

監督署別 対前年同期比較



令和7年 監督署別 発生割合



# 12 令和7年速報 京 都 府 内 の 監 督 署 別 ・ 業 種 別 労 働 災 害 発 生 状 況

令和7年12月末現在 速報

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

(令和8年1月作成)

京都労働局

業 種	休 業 4 日 以 上 の 死 傷 災 害															
	京都局当年	京都局前年	京都上当年	京都上前年	京都下当年	京都下前年	京都南当年	京都南前年	福知山当年	福知山前年	舞鶴当年	舞鶴前年	丹後当年	丹後前年	園部当年	園部前年
全 産 業	2,346	2,315	554	519	523	551	851	798	139	134	49	57	98	101	132	155
製 造 業	439	419	33	29	100	81	200	192	43	37	9	7	16	24	38	49
食 料 品 製 造 業	160	160	12	11	35	29	76	83	15	11		3	7	5	15	18
織物工業・繊維製造業	19	11	2	4	6		6	4	2	1			3	1		1
木材・木製品・家具等製造業	15	15		2	1	2	3	1	4	3	2		1	2	4	5
パルプ・紙・印刷・製本業	25	22	4	1	5	7	10	13	2		1		1		2	1
化 学 工 業	40	28	3	2	6	2	23	13	6	2				4	2	5
窯業土石製品製造業	13	10				2	6	3	1	1	2		1	4	3	
鉄鋼・非鉄金属製造業	17	18			6	1	6	7	2	3		2		2	3	3
金属製品製造業	44	44	1	1	7	11	29	20	4	4				4	3	4
一般機械器具製造業	22	31	1	3	12	8	9	13		3						4
電気機械器具製造業	22	30	3	2	6	5	6	10	5	7				1	2	5
輸送用機械等製造業	14	9	2	1	5	5	1	2	2	1	2				2	
電気・ガス・水道業	4	1	1				2				1	1				
その他の製造業	44	40	4	2	11	9	23	23		1	1	1	3	1	2	3
鉱 業	5	4		1			2	1	2	1					1	1
建 設 業	210	195	66	52	34	53	59	53	15	15	7	3	16	9	13	10
土 木 工 事 業	46	28	11	2		5	21	10	4	3	2		4	4	4	4
建 築 工 事 業	116	120	50	47	22	31	20	29	6	8	1		11	2	6	3
木造家屋等建築工事業	36	32	20	21	3	5	3	4	1	1			6		3	1
その他の建設業	48	47	5	3	12	17	18	14	5	4	4	3	1	3	3	3
運 輸 業	311	338	46	55	66	59	162	169	11	20	6	16	5	5	15	14
鉄道等・道路旅客運送業	89	75	37	33	28	26	16	7	1	4		1	3		4	4
道路貨物運送・陸上貨物取扱業	217	258	8	22	37	31	146	162	10	15	6	13	2	5	8	10
その他の運輸交通・港湾運送業	5	5	1		1	2				1		2			3	
農林・畜産・水産業	44	58	13	12	1	1	10	11	6	8	1	1	4	11	9	14
林 業	17	19	7	4					3	3		1	3	3	4	8
商 業	422	364	99	82	104	117	150	103	22	18	10	12	23	10	14	22
小 売 業	277	259	78	73	64	68	80	67	17	13	8	10	20	8	10	20
金 融 ・ 広 告 業	17	17	4	6	10	10	2	1							1	
保 健 衛 生 業	388	354	133	110	69	81	130	104	19	18	3	5	16	16	18	20
社 会 福 祉 施 設	293	262	100	81	50	60	96	69	17	15	3	3	13	15	14	19
接 客 娛 楽 業	200	219	63	61	58	60	55	63	3	3	4	2	9	15	8	15
旅 館 業	42	48	15	15	18	19	2					1	6	9	1	4
飲 食 店	129	127	46	39	36	34	35	45	3	1	4	1	2	3	3	4
ゴルフ場の事業	15	12	1	1			10	6					1		3	5
清 掃 ・ と 畜 業	117	142	40	48	32	46	26	32	10	7	4	5	1	2	4	2
ビルメンテナンス業	66	81	32	36	17	33	7	9	6	2	3				1	1
産業廃棄物処理業	23	33	2	1	1	4	14	22	3	1		2	1	2	2	1
そ の 他	193	205	57	63	49	43	55	69	8	7	5	6	8	9	11	8
警 備 業	42	30	9	5	12	7	17	12	2	2			1	4	1	

休業4日以上死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

# 令和7年 死亡災害一覽 速報

(新型コロナウイルス感染症関連を除く)

京 都 労 働 局  
令 和 7 年 12 月 末 現 在

	災害発生月 時 間	業 種	事 故 の 型	起 因 物	被災者概要 事業場規模	災 害 の 概 要
1	1月 11時	商 業 その他の小売業	その他	その他の起因物 その他の起因物	男 60代 1 ~ 9 人	長時間労働により旅行先で死亡した。
2	2月 16時	建 設 業 鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋 建築工事業	墜落、転落	仮設物、建築物、構築物等 足 場	男 20代 1 ~ 9 人	高さ20メートルの足場作業床上で、ウィンチで巻き上げられた足場材を受け取る際、絡み合った足場材の絡みを解こうと、足場から身を乗り出し揺さぶったところ、足場の手すりが外れ、地上まで墜落した。
3	5月 1時	運 輸 業 一般貨物自動車運送業	交通事故 (道路)	動力運搬機 ト ラ ッ ク	男 60代 10 ~ 29 人	トラックを運転中、道路を塞いでいた倒木に衝突した。
4	6月 14時	建 設 業 その他の建築工事業	墜落、転落	仮設物、建築物、構築物等 屋根、はり、もや、けた、合	男 50代 1 ~ 9 人	小学校塔屋上の防水作業において、校舎屋根端部から1階玄関ひさしまで3.7メートル墜落した状態で発見された。
5	7月 17時	商 業 新聞販売業	交通事故 (道路)	乗 物 乗用車、バス、バイク	男 70代 30 ~ 49 人	配達用バイクで夕刊配達中、側溝に転落した。
6	9月 15時	そ の 他 の 事 業 その他の事業 - その他	墜落、転落	環 境 等 地 山、岩 石	男 50代 100 ~ 299 人	道路斜面点検調査において、異常・損傷等の点検作業を行うため、当該対象範囲に立ち入った際に、斜面(最大斜度約80度)で足を滑らせ、34メートル下の川面まで滑落した。

(令和8年1月作成)

全産業 6

【製造業 0 鉱業 0 建設業 2 運輸業 1 林業 0 商業 2 その他 1】



14 令和7年 死亡災害発生状況 （対前年同期比較 速報）

令和7年12月末現在  
（新型コロナウイルス感染症関連を除く）  
京都労働局

1.業種別発生状況

	7年	6年	増 減
全 産 業	6	5	1
製 造 業		2	-2
鉱 業			
建 設 業	2		2
運 輸 業	1	2	-1
農 林・畜 産・水 産 業			
商 業	2		2
そ の 他	1	1	

2.事故の型別労働災害発生状況

	7年	6年	増 減
事 故 の 型 別 総 計	6	5	1
墜 落 ・ 転 落	3	2	1
転 倒			
激 突			
飛 来 ・ 落 下		1	-1
崩 壊 ・ 倒 壊			
激 突 さ れ		1	-1
はさまれ・巻き込まれ			
切 れ ・ こ す れ			
踏 み 抜 き			
お ぼ れ			
高温・低温の物との接触			
有害物等との接触			
感 電			
爆 発			
破 裂			
火 災			
交通事故（道路）	2	1	1
交通事故（その他）			
動作の反動・無理な動作			
そ の 他	1		1
分 類 不 能			

業種別発生状況のうち、建設業の内訳

	7年	6年	増 減
建 設 業 総 計	2		2
土 木 工 事 業			
建 築 工 事 業	2		2
木造家屋等建築工事業			
そ の 他 の 建 設 業			

3.起因物別労働災害発生状況

		7年	6年	増 減
起 因 物 総 計		6	5	1
動力機械	原 動 機			
	動 力 伝 導 機 構			
	木 材 加 工 用 機 械			
	建 設 機 械 等			
	金 属 加 工 用 機 械			
	一 般 動 力 機 械			
	車 両 系 木 材 伐 出 機 械			
物 上 げ	動 力 ク レ ー ン 等			
装 置 運	動 力 運 搬 機	1	3	-2
搬 機 械	乗 物	1		1
そ の 他 の 装 置 等	化 学 設 備			
	溶 接 装 置			
	電 気 設 備			
	人 力 機 械 工 具 等			
	用 具			
	そ の 他 の 装 置 ・ 設 備			
仮設物・建築物・構築物等		2	1	1
物質・材料	危険物・有害物等			
	材 料			
荷			1	-1
環 境 等		1		1
そ の 他	そ の 他 の 起 因 物	1		1
	起 因 物 な し			
	分 類 不 能			

4.年齢別労働災害発生状況

	7年	6年	増 減
全 年 齢	6	5	1
19 歳 以 下			
20 歳 以 上 29 歳 以 下	1		1
30 歳 以 上 39 歳 以 下		1	-1
40 歳 以 上 49 歳 以 下		2	-2
50 歳 以 上 59 歳 以 下	2	1	1
60 歳 以 上	3	1	2

5.監督署別労働災害発生状況

	7年	6年	増 減
京 都 労 働 局	6	5	1
京 都 上 署	3		3
京 都 下 署	1		1
京 都 南 署	1	3	-2
福 知 山 署			
舞 鶴 署		2	-2
丹 後 署	1		1
園 部 署			

データは死亡災害報告による。

（令和8年1月作成）